

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	18,978,324	17,376,410	37,456,350
経常利益	(千円)	831,314	570,621	1,319,936
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	594,728	314,173	840,555
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	603,491	300,699	826,973
純資産額	(千円)	9,452,872	11,354,713	11,268,254
総資産額	(千円)	21,896,240	19,233,020	21,661,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.96	21.01	64.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.80	20.04	61.28
自己資本比率	(%)	41.5	57.0	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,665	283,263	843,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,358,892	36,271	618,536
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,109,516	854,565	2,550,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,869,822	3,678,369	4,856,555

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.75	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の連結子会社である株式会社E3の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場（東京製鐵岡山海上特級価格）の平均価格は34,204円と、前年同期の平均価格30,495円を上回りました。しかしながら中国国内の鋼材価格の急落と同国からの製品・半製品の輸出オファー増加や世界経済の先行き不安が高まる中、期首の31,500円から一時38,500円まで上昇したものの、12月末時点で28,000円まで下落しました。また、非鉄相場につきましても、外部環境の不透明感から下落傾向となっております。

このような環境の中、国内の金属・プラスチック関連では工場でのリサイクル資源の集荷・生産においては底堅く推移したものの、輸出取引においては前半の相場が国内高・海外安と悪化したことに加え、中国の輸入規制の影響などにより低調に推移しました。また、中古車及び中古自動車部品関連においても輸出先国における需要の低迷や規制等により、輸出環境が悪化し、収益は減少しました。一方で、環境コンサルティング事業の継続受注の増加ならびに太陽光発電所開発は収益に貢献しました。

新規事業では、リチウムイオン2次電池等のリサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設備の稼働の目途が立ちつつあり、引き続き早期の稼働に向け積極的に取り組んでまいります。また、木質系バイオマス燃料に関する事業に関しては第2四半期累計期間において黒字化を達成しており、今後も収益拡大に向けて注力してまいります。

なお、当社は2018年12月28日付でマネジメント・パイアウトの手法にて当社連結子会社であった株式会社E3の株式の全てを、株式会社E3の代表取締役である鈴木直之氏へ譲渡しております。引き続き経営資源を有効活用し企業価値を向上させるべく取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は17,376百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は418百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は570百万円（前年同期比31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,233百万円（前連結会計年度末比2,428百万円の減少、11.2%減）となりました。流動資産は11,031百万円（前連結会計年度末比460百万円の減少、4.0%減）となりました。これは、商品及び製品が978百万円増加したものの、現金及び預金が1,148百万円、受取手形及び売掛金が490百万円減少したこと等によります。固定資産は8,201百万円（前連結会計年度末比1,967百万円の減少、19.4%減）となりました。これは、建設仮勘定が306百万円増加したものの、出資金が2,411百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,878百万円（前連結会計年度末比2,515百万円の減少、24.2%減）となりました。流動負債は4,912百万円（前連結会計年度末比2,222百万円の減少、31.1%減）となりました。これは、短期借入金が2,141百万円減少したこと等によります。固定負債は2,965百万円（前連結会計年度末比292百万円の減少、9.0%減）となりました。これは、長期借入金が285百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,354百万円（前連結会計年度末比86百万円の増加、0.8%増）となりました。これは、利益剰余金が60百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、3,678百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が526百万円、売上債権の増減額が468百万円及び減価償却費が270百万円等の収入があったものの、たな卸資産の増減額が1,038百万円、法人税等の支払額が277百万円及び持分法による投資利益が128百万円等により、283百万円の支出（前年同四半期は51百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入が1,520百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が66百万円等の収入があったものの、出資金の払込による支出が942百万円、有形固定資産の取得による支出が646百万円等の支出により、36百万円の支出（前年同四半期は2,358百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が308百万円、長期借入金の返済による支出が284百万円及び配当金の支払額が254百万円等の支出により、854百万円の支出（前年同四半期は3,109百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,975,927	15,047,927	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	14,975,927	15,047,927		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2019年1月7日に、新株予約権の行使により、発行済株式数が72,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)1	3,000	14,946,080	776	1,494,022	776	1,394,022
2018年10月26日 (注)2	26,847	14,972,927	10,564	1,504,587	10,564	1,404,587
2018年11月13日 (注)3	3,000	14,975,927	776	1,505,363	776	1,405,363

(注)1. 2018年10月1日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776千円増加しております。

2. 当社は、2018年9月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年10月26日付で新株式を26,847株発行したため発行済株式総数が26,847株、資本金が10,564千円、資本準備金が10,564千円増加しております。

3. 2018年11月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776千円増加しております。

4. 2019年1月7日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が72,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,635千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	5,102,000	34.07
佐野 文勝	静岡県富士宮市	1,461,802	9.76
佐野 富和	静岡県富士宮市	390,432	2.61
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	360,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	282,100	1.88
石井 明子	静岡県富士宮市	187,411	1.25
石井 裕高	静岡県富士宮市	187,271	1.25
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	186,000	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169,100	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141,700	0.95
計		8,467,816	56.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,971,600	149,716	
単元未満株式	普通株式 4,227		
発行済株式総数	14,975,927		
総株主の議決権		149,716	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)当社は、単元未満自己株式70株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鈴木 直之	2018年12月14日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名(役員のうち女性の比率 -%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,011	3,819,325
受取手形及び売掛金	1 2,555,292	1 2,064,739
商品及び製品	2,993,240	3,971,841
仕掛品	34,236	32,813
原材料及び貯蔵品	349,859	387,001
その他	786,044	812,001
貸倒引当金	194,000	55,921
流動資産合計	11,492,684	11,031,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,925,562	3,947,637
減価償却累計額	2,404,787	2,457,376
建物及び構築物(純額)	1,520,774	1,490,261
機械装置及び運搬具	8,737,138	8,925,519
減価償却累計額	7,770,353	7,864,917
機械装置及び運搬具(純額)	966,785	1,060,601
土地	2,421,309	2,481,680
建設仮勘定	436,295	742,615
その他	476,417	416,833
減価償却累計額	378,732	370,518
その他(純額)	97,685	46,314
有形固定資産合計	5,442,850	5,821,473
無形固定資産		
のれん	35,516	29,059
その他	60,288	68,763
無形固定資産合計	95,805	97,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,763	2,046,086
出資金	2,420,340	9,280
繰延税金資産	128,608	136,938
その他	136,943	331,608
貸倒引当金	18,322	241,991
投資その他の資産合計	4,630,332	2,281,922
固定資産合計	10,168,988	8,201,218
資産合計	21,661,673	19,233,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,922	1,067,322
短期借入金	4,301,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	412,511	414,188
リース債務	56,743	34,979
未払法人税等	298,850	237,798
賞与引当金	54,962	58,843
その他	856,040	939,649
流動負債合計	7,135,031	4,912,780
固定負債		
長期借入金	2,418,122	2,132,278
リース債務	95,985	82,120
繰延税金負債	45,943	34,319
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	268,862	284,357
資産除去債務	166,074	166,573
その他	199,117	201,595
固定負債合計	3,258,387	2,965,525
負債合計	10,393,419	7,878,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,246	1,505,363
資本剰余金	1,941,788	1,953,905
利益剰余金	7,408,158	7,468,302
自己株式	59	59
株主資本合計	10,843,133	10,927,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,612	30,736
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	10,347	6,491
その他の包括利益累計額合計	45,898	32,878
新株予約権	331,425	346,979
非支配株主持分	47,796	47,342
純資産合計	11,268,254	11,354,713
負債純資産合計	21,661,673	19,233,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	18,978,324	17,376,410
売上原価	15,554,637	14,210,611
売上総利益	3,423,686	3,165,798
販売費及び一般管理費	1 2,808,469	1 2,746,855
営業利益	615,217	418,943
営業外収益		
受取利息	15,750	4,902
受取配当金	4,354	6,019
持分法による投資利益	152,949	128,403
為替差益	17,249	4,984
受取賃貸料	18,334	16,180
業務受託料	13,995	5,096
その他	15,691	17,992
営業外収益合計	238,326	183,579
営業外費用		
支払利息	16,466	21,342
支払手数料	2,852	2,678
その他	2,909	7,880
営業外費用合計	22,229	31,901
経常利益	831,314	570,621
特別利益		
固定資産売却益	6,685	1,187
受取保険金	4,006	28,759
受取補償金	6,812	15,276
その他	307	5,034
特別利益合計	17,812	50,257
特別損失		
固定資産除却損	13	235
減損損失	4,973	-
貸倒引当金繰入額	-	77,000
災害による損失	2,629	16,775
特別損失合計	7,616	94,011
税金等調整前四半期純利益	841,510	526,867
法人税、住民税及び事業税	258,351	230,031
法人税等調整額	15,131	16,883
法人税等合計	243,219	213,147
四半期純利益	598,290	313,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,562	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,728	314,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	598,290	313,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,438	16,876
為替換算調整勘定	2,761	3,855
その他の包括利益合計	5,200	13,020
四半期包括利益	603,491	300,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,928	301,153
非支配株主に係る四半期包括利益	3,562	453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841,510	526,867
減価償却費	286,327	270,915
減損損失	4,973	-
のれん償却額	25,624	6,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,898	84,814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,759	16,242
受取利息及び受取配当金	20,105	10,922
支払利息	16,466	21,342
為替差損益(は益)	3,836	4,832
持分法による投資損益(は益)	152,949	128,403
固定資産除却損	13	235
固定資産売却益	6,685	1,187
売上債権の増減額(は増加)	495,956	468,158
たな卸資産の増減額(は増加)	339,769	1,038,339
仕入債務の増減額(は減少)	112,891	92,729
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	4,503
受取補償金	6,812	15,276
受取保険金	4,006	28,759
災害による損失	2,629	16,775
その他	42,765	134,203
小計	227,810	28,675
利息及び配当金の受取額	20,092	10,785
利息の支払額	17,210	23,949
法人税等の支払額	195,865	277,830
補償金の受取額	13,819	9,109
保険金の受取額	4,006	28,759
災害損失の支払額	988	1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,665	283,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	43,100
定期預金の払戻による収入	-	13,600
有形固定資産の取得による支出	434,316	646,689
有形固定資産の売却による収入	11,226	6,425
無形固定資産の取得による支出	10,148	16,273
投資有価証券の取得による支出	3,854	2,219
貸付けによる支出	75,702	-
貸付金の回収による収入	237,384	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 66,265
出資金の払込による支出	2,079,000	942,000
出資金の回収による収入	-	1,520,000
その他	3,879	7,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358,892	36,271

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,519,000	308,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	187,630	284,167
株式の発行による収入	3	1,555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67,002	39,925
非支配株主からの払込みによる収入	39,200	-
配当金の支払額	194,053	254,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109,516	854,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,360	4,085
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803,650	1,178,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,172	4,856,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,869,822	1 3,678,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社E3は、同社の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	24,029千円	13,699千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
輸送経費	1,277,009千円	1,046,930千円
給与手当	471,306 "	533,819 "
貸倒引当金繰入額	2,898 "	19,124 "
賞与引当金繰入額	27,524 "	33,281 "
退職給付費用	15,539 "	17,213 "
減価償却費	66,682 "	65,160 "
のれん償却費	25,624 "	6,457 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	2,980,877千円	3,819,325千円
預入期間が3か月を超える定期預金	111,055 "	140,955 "
現金及び現金同等物	2,869,822千円	3,678,369千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社E3の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	70,271 千円
固定資産	1,928,176
流動負債	1,872,730
固定負債	30,751
関係会社株式売却益	5,034
子会社株式の売却価額	100,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	33,734
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	66,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2018年12月28日付けで、当社の連結子会社である株式会社E3の株式の全部を同社代表取締役へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

同社代表取締役 鈴木 直之

(2) 分離した事業の内容

再生可能エネルギー事業、デジタルサイネージ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

同社が取り組んできた太陽光発電所開発事業は再生可能エネルギー事業を金融側面から捉えたもので、金融事業に深く精通している鈴木直之氏が考案した事業モデルであります。またデジタルサイネージ事業も鈴木直之氏の強いリーダーシップのもとスタートした経緯があり、当事業への深い思い入れと専門性を有する鈴木直之氏がオーナーとして経営する事で、当事業の成長可能性を高められると判断するとともに、今まで作り上げてきたビジネスパートナーとの関係や従業員の雇用面からも良い選択と考えました。今後当戦略のもとコア事業を明確にして経営資源を有効活用し企業価値を向上させる方針であり、その意味からも今回の選択は当社及び対象会社双方に良い結果をもたらすものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2018年12月28日(みなし売却日2018年12月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 5,034千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	70,271	千円
固定資産	1,928,176	"
資産合計	1,998,447	"
流動負債	1,872,730	"
固定負債	30,751	"
負債合計	1,903,481	"

(3) 会計処理

株式会社E3の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「特別利益のその他(関係会社株式売却益)」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

資源リサイクル事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	155,196	千円
営業利益	48,402	"
経常利益	35,201	"
親会社株主に帰属する当期純利益	18,831	"

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円96銭	21円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	594,728	314,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	594,728	314,173
普通株式の期中平均株式数(株)	12,939,732	14,954,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円80銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,550	719,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2011年6月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 147,180株	

(注) 当社は、2017年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.68%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2019年2月14日～2019年4月30日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。